

第8号（1）様式

外交・安全保障調査研究事業費補助金

補助事業実績報告書

※本報告書のほか、事業成果をアピールする資料（パワーポイントや動画等自由書式。最大3枚/3分程度）を提出すること。

（※当該資料は、単なる活動報告にしないこと。事業の新規性、研究成果によって得られた新たな知見及びそれに基づく政府へのアウトプット・提言等、事業成果について記載すること。）

|           |                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|-----------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1. 基本情報   |                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
| 事業者名      |                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
| 事業区分・テーマ  | 総合事業：「日本周辺の主要国の国内要因が国際秩序の変容にもたらす影響」                                                                                                                                                                                                                                              |
| 事業名及び事業概要 | ※事業計画書の該当部分を転載。<br>事業名：「日本周辺の主要国の国内要因が国際秩序の変容にもたらす影響」<br><br>国際秩序が制度・価値観とリンクする傾向を強める中、民主主義の米国・韓国(2024年6月末まで)では世論の分極化が政権交代を通じて外交・安全保障政策に大きな影響を及ぼし、また権威主義的な中国・ロシアでも指導者の権力基盤や経済社会情勢が対外政策に作用している。日本周辺の主要国であるこれら各国の国内要因と外交政策の関係の実態解明は日本外交にとって益々重要となっているとの認識の下、各国の状況を研究し日本外交への政策提言を行う。 |
| 事業実施期間    | ※下記の期間から1つを選択し「○」を記入<br>( ) 1年間 ( 年度)<br>( ) 2年間 ( 年度～ 年度) (うち 年目)<br>(○) 3年間 (2023年度～2025年度) (うち 3年目)                                                                                                                                                                           |

## 2 事業の成果（アウトカム）

評価要綱3の項目につき、以下①、②の自己評価を記載すること（分量は自由）。

（※ 活動実績の詳細や定量的実績は下記「3－1」～「4－2」の欄に記載すること。）

① どのように取り組み、どのような成果があったか（工夫を凝らした点、前年度の事業から改善した点を含む）。

② どの部分につき進展・成果が不十分であったか。その原因、次年度での改善方法。

### （1）補助事業の成果

（基礎的情報収集・調査研究（外交に資する政策志向の研究とし、政策提言を含む。）

- 他の類似事業と比べて新規性があったか。研究成果により新たな知見が得られたか。また、外交に資する政策志向の研究がなされたか。

①本事業では、「日本周辺の主要国の国内要因が国際秩序の変容にもたらす影響」をテーマに、「米国」研究会、「中国」研究会、「ロシア」研究会、「韓国関連」研究会(2024年6月末まで)のそれぞれの情勢および外交戦略の分析を担当する個別研究会を組織している。令和7年度においては、コロナ禍以来取り組みを始めたオンラインを活用した研究会やウェビナーなどを多数開催したことに加え、対面形式での開催も行うことで、各機関・研究者同士の交流や議論をさらに深めることが出来た。これらの活動から以下に挙げるような新たな知見を得ることができ、こうした研究は、当研究所ホームページ（HP）に随時掲載する「研究レポート」や「国間研戦略コメント」により公開するとともに、「戦略アウトルック2026」にも反映させるなど、情報発信にも努めた。

「米国」研究会では、米国政治の分極化が続く中、トランプ第二期政権下の内政運営とそれが外交・国際秩序に及ぼす影響を研究している。2025年1月に発足したトランプ第二期政権の下、米国では大量の大統領令を通じた国内政策の推進が続き、政治・社会の分断は依然として深い状況にある。こうした内政状況は対外政策にも影響を及ぼしており、政権の外交姿勢と国内基盤との関係が注目されている。選挙期間中、トランプ大統領は「永遠の戦争」からの脱却や同盟国への負担見直しを強調したが、政権発足後の外交は必ずしも孤立主義的とは言えない展開を見せている。西半球を重視する姿勢のもと、ベネズエラに対しては制裁強化や軍事的圧力の誇示など強硬

な措置を講じ、カリブ地域への関与を拡大させた。また、グリーンランドやパナマ運河に関する発言に象徴されるように、勢力圏を意識した発信も見られる。さらに、ガザ情勢やウクライナ情勢に対しても停戦や秩序形成への関与を模索しており、従来型の自由主義的国際主義とは異なる、選択的かつ取引的な外交姿勢が特徴となっている。2025年12月に公表された米国家安全保障戦略（NSS）では、西半球重視の方針が明確化され、いわゆる「トランプ版モンロー主義（ドンロー主義）」とも称される外交姿勢が打ち出された。こうした状況を踏まえ、本研究会はトランプ第二期政権の内政と外交の連関、同盟政策や国際秩序への影響について分析を行った。研究会1～2年目の成果は、2025年8月に東京大学出版会より『トランプのアメリカ内政と外交、そして世界』（佐橋亮・梅川健編）として刊行された。本書は研究会メンバーを中心に執筆され、トランプ政権の内政運営、関税政策、同盟政策、西半球政策等を多角的に分析したものである。同書刊行を記念し、



2025年9月から12月にかけて全3回のウェビナーシリーズを開催した。第1回「内政編」ではトランプ政権下の政治・社会の変容について、第2回「外交編」では外交政策の転換点と国際秩序への影響について、第3回「国際関係編」では主要国との関係の変容について、それぞれ専門家による議論を行った。各回とも外務省関係者を含む多数の参加を得て、活発な質疑応答と意見交換がなされた。加えて、2026年2月にはウェビナー「『ドンロー主義』を読み解く：トランプ政権の勢力圏認識と国際秩序」を開催し、最新のNSSやベネズエラ情勢を手がかりに、西半球政策と国際秩序観について専門家による報告と討論を行った。各ウェビナーとも160～284名の視聴者の参加を得ており、外務省関係者を含む政策実務家、研究者、学生等、幅広い層が参加した。活発な質疑応答と意見交換がなされ、研究成果の社会的発信および政策的議論の深化に資する機会となった。

「中国」研究会は、中国国内の政治・経済・社会状況及び国際的な影響力の拡大を目指す中国の外交政策や、国内状況と対外政策の関連などについて読み解くことを課題として活動してきた。3年間にわたって3期目の習近平体制についての調査・研究を継続して行い、各委員は専門や関心領域に根差したより具体的な領域における問題や要素に焦点を当てながら、内政及び外交政策の分析に取り組み、報告を行った。具

体的には、時々の時事的関心や政策当局者の関心を調査対象に反映させることを意識しながら、習近平国家主席への権力集中の影響、党・国家人事、経済政策運営、対米政策、周辺外交政策、一帯一路政策、台湾の政治・経済状況等についての幅広い検討を進め、国内の状況と外交政策との関連や因果関係を考察した。今年度は特に、ランプ第二期政権誕生以降の中国や台湾への影響及び米中関係・米台関係、日本の新政権と中国の関係、中国の内政・外交に関する諸議題をタイムリーに分析することに重きを置いた。今年度の研究会合では、パキスタンとインドの衝突が勃発したことを受け、外部講師として赤松秀一駐パキスタン日本国大使を招き、衝突の評価やパキスタンと中国の関係などについての理解を深めた。今後のパ中、印中関係に及ぼす影響や、中国製兵器の性能、パキスタンでの反中感情の広がりなどについて議論を行った。また、江藤委員からは近年の中国の経済安保政策の展開や対外政策について整理が行われ、習近平の外交政策体系のなかで新たに提示されたグローバル・ガバナンス・イニシアチブに蛇足的な側面があることが指摘された。李委員からは中国の対外政策は情緒的な側面があり、戦略性に欠けるとの分析が披露された。青山委員からは、高市首相の台湾有事をめぐる発言を受けて急速に冷え込んだ日中関係についての分析が提示され、日中関係はある程度の範囲内で推移する状態が続いており、中国は自国の利益が毀損しないよう注意を払って対日措置を選択しており、中国の利益を大きく毀損するような措置は今後取られず、日中関係の悪化については限度があるとの判断が示された。伊藤委員からは、米台の通商合意についてそれぞれの妥協点についての分析が、前田委員からは中国治安機関による対外支援の実施状況について詳細な報告がなされた。これらの会合はすべてオブザーバー参加を募り、比較的オープンな形で実施しており、毎回数多くのオブザーバーが参加するとともに、報告後の質疑応答時間において双方向的な議論が行われている。特に外務省から多くのオブザーバー参加を得ており、政策当局者の関心にも合致した議論がなされてきたと言える。

「ロシア」研究会では、2025年5月に令和6年度の研究成果報告をまとめた「研究成果報告書」を作成・発表した。中央政治の動向から、地方、反対派、経済動向、さらには対外関係までをカバーしており、現在のロシアの政治状況を広く概観できる報告となっている。さらに、令和6年度に策定した「第5期プーチン政権下での内政の動向分析」という研究主題のもと、第5期プーチン政権の帰趨、ロシア国内における政治・経済・安全保障政策や権力構造の動向をはじめとする国内要因の推移、およびウクライナ侵略の継続に寄与し、我が国はじめ東アジア地域における脅威ともなっ

いるロ中・ロ朝関係の進展、そしてこれらが対米あるいは対日政策をはじめロシアの外交・安全保障政策に与える影響について内政に着目して分析を行うことを目的としている。

最終年度である今年度は、研究会活動を総括する文書となる、わが国の対ロ政策を立案するうえでの知的アセットである最終報告書の執筆に重点を置き、各研究会会合では上記分野に関する有識者を招き、非公開形式での報告・議論を実施した。

各会合で得た知見、そして主査・各委員の研究活動の成果を集約させた最終報告書では、ロシアの内政・対外政策をはじめ、ウクライナ侵略やロ中・朝関係など、多岐にわたるテーマについての論稿を収録した。また、2年度目事業にて外部講師として招へいた浜由樹子東京都立大学教授にも寄稿を受け、わが国国内での知見が不足しているロシア国内の思想・社会でのイデオロギー側面に関する論稿をも収録した。こうした各稿を包括するものとして、また、政策的な展望を含めた総論部分については大串主査が執筆した。

あわせて、本研究会の最終会合たる第4回会合では、加藤美保子広島市立大学准教授が「2025年のロシア外交概観」というテーマで、鳥飼将雅大阪大学准教授が「ロシアのメディア報道の変化」というテーマで発表を行った。オブザーバーにも公開し、活発な議論を展開した。

②本事業では、プロジェクト間の連携や、資金面での課題があり、韓国研究会を当研究所の他事業に移動する調整を行った。プロジェクト間の連携については、それぞれの関心事項を共有し、それぞれの研究会活動に反映させることを心掛けた。例えば米国研究会では、第4回会合として「ドンロー主義を読みとく：トランプ政権の勢力圏認識と国際秩序」を実施したが、これは中国研究会がラテンアメリカ地域をカバーできないという課題を補足した側面がある。本ウェビナーでも中国の対ラテンアメリカ政策についての解説が披露され、中国研究会としても非常に参考になる内容であった。また、中国から見たトランプ第二期政権の評価については、中国研究会の複数会合で議論が行われた。また、トランプ政権の通商政策の中国や台湾への影響については、中国研究会が他事業の経済安保研究会と合同で実施したウェビナー「日米交渉、トランプ関税の現在地」でカバーされた。

資金面においても、前年度よりも柔軟性をもって事業運営が可能となり、研究会ごとに異なる方式で友好的に成果を発信することができた。米国研究会はウェビナーという方式での対外発信の強化及び国民の国際問題認識の増進に努めた。中国研究会

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>は、オープンで双方向的な研究会合を複数開催し、研究者同士の議論・交流を活発化させ、政策当局者との交流を深めるとともに、政策提言を当研究所 HP に公開したうえで SNS で展開した。ロシア研究会では令和 6 年度の研究報告書および最終年度の最終報告書を発行し、質の高い研究成果をもって学術的議論の活性化に貢献し、大学院生や研究者向けの参考情報を提供した。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
| <p>● 事業テーマ及び補助事業者の企画に基づき、情報収集及び調査研究が的確に行われたか。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
| <p>①研究会委員や政策当局者へのヒアリング等を通じ、米・中・ロ各国の国内政治情勢と外交・安全保障政策への影響、我が国との外交戦略上の接点や連携可能性について分析を行った。各委員による研究会報告および「研究レポート」の執筆に加え、当研究所の研究員等が「国間研戦略コメント」を発出するなど、機動的な発信にも努めた。また、前年度の課題を踏まえ、研究会間の連携を強化するとともに、オンライン事業については終了後アンケートを導入し、参加者からのフィードバックを体系的に収集する仕組みを整備した。各回とも「ウェビナーを通じて課題と論点について理解が深まった」「テーマが時宜に適っており良かった」「専門家の意見を聞ける貴重な機会であると感じた」など高い評価を得ており、テーマ設定や運営方法の改善に反映させている。これにより、政策実務との接続性および発信の質の向上が図られた。</p> <p>②今後の課題としては、研究会合には外務省を中心に多数のオブザーバー参加を得ているが、これは政策当局者の関心の高い研究会を開催できていることの証左である一方、すべての研究会会合において研究者と政策当局者の交流や意見交換が非常に活発であるとは言えず、双方の交流には改善の余地があると考えられる。そのため、さらに政策当局者の関心やニーズを吸い上げるためにも、研究会会合以外の場における直接の交流の機会を設置することに加え、オブザーバー参加者からのフィードバックを得られるような仕組みを構築し、より緊密なコミュニケーションを実施すべく検討を進めている。</p> |
| <p>(機動的かつタイムリーな国内外への発信)</p> <p>● 海外のシンクタンクの動向も参考に、広報責任者を設置する等の措置を講じて、訴求対象ごとに、発信のタイミング、形式、内容等を工夫し、戦略的な発信に意を用いているか。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| <p>①当研究所では広報担当者を設置し、積極的な対外発信に努めており、公開情報のみならず、個々の研究員独自の人脈や国内外の関係機関との意見交換の機会等を活用</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |

しつつ、重要外交日程、関連地域・諸国の情勢や対日関係等の適時適切な把握に努めている。その上で、注目すべき事案の発生に際しては、様々な形（レポート執筆、ウェビナー開催、メディア・インタビュー対応等）でタイムリーな発信に努めている。これらのアクセス数の分析等を行い、発信手法の見直し等の検討を行った。

今年度は、当研究所のホームページ（日・英）のリニューアルを行い、見やすいユーザーインタフェースの導入を行うなど大幅なアップデートを行った。リニューアルに際しては、国内外の研究機関の HP や対外発信方法の研究を行い、参照するとともに、研究所内で広報担当に加えて幹部や研究員も検討に参画することで、HP のさらなる改善のために知恵を絞った。現在でのさらに利用しやすいホームページを目指し、繰り返し修正を行っている。対外発信に際しては、若手の研究員が主体的に SNS を増加させるとともに、新たに YouTube での動画の「ライブ配信」や LinkedIn での発信を行っており、SNS での情報発信強化に取り組んでいる。

当研究所独自の発信媒体（ホームページ、SNS、メールマガジン等）に限らず、メディアを通じた発信にも努めている。メディア関係者との意見交換およびメディア出演の機会を捉え、当研究所所属研究員による質の高い分析や解説を提供している。さらに、公開イベントを開催する際には、より幅広いメディア関係者に告知できるよう、メディア関係者リストの見直しを行っている。

今年度の特筆すべき対外発信の取り組みとしては、2025 年 8 月に東京大学出版会より『トランプのアメリカ内政と外交、そして世界』（佐橋亮・梅川健 編）を刊行した。本書は当研究所「米国」研究会の成果を取りまとめたものであり、研究会主査である佐橋亮および研究会委員の梅川健を中心に、研究会メンバーが執筆を担当した。トランプ政権の内政運営、外交政策、国際関係への影響を多角的に分析したものであり、これまでの研究活動を体系的に社会へ発信する成果となった。さらに、同書刊行を記念し、全 3 回にわたるウェビナーシリーズを開催し、書籍内容およびその後の展開について専門家間で議論を行った。これにより、研究成果を学界のみならず政策コミュニティや一般層にも広く共有する機会を創出した。

また、大型のシンポジウムについては、2025 年 10 月に日本経済研究センターと共催で第 12 回富士山会合（「日米知的交流・共同研究プログラム」年次大会）を開催している。本会合は、日米両国の政官学および経済界の多数の有識者が集う貴重な機会であり、日米関係の深化にとって大きな役割を果たしている。高市新政権発足直後というタイミングでの開催となり、新政権下における日米関係の方向性や経済・安全保

障協力の在り方をめぐるタイムリーな交流および情報発信の機会となった。グローバル・サウス諸国との協力拡大や国連改革などについても議論が行われ、今後の日本の外交方針や国際社会において果たすべき役割について登壇者から見解が発信され、それらは海外有識者に効果的に認識されることとなった。

②上述の通り、当研究所をあげて総合的に対外発信を強化するための取り組みを行っている。これらの発信は、日英両言語での発信を心掛けているものの、研究レポートや戦略コメントについては、日本語版を発信している一方で英語版を作成していないものもあるなど、日本語の発信に比べ英語の発信に改善の余地がある。今後は英語での発信が日本語と同等レベルに近づくように努力していきたい。

- 補助事業者・研究者個人によるインターネット、SNS 等による広報やセミナー・シンポジウムの実施・参加等を通じ、日本の主張・視点の国際社会への発信が機動的・タイムリーかつ積極的になされたか。その結果として国際世論の形成に参画することができたか。

(※活動内容のみではなく、どのような発信が、どのように国際世論の形成への参画につながったかを総括的に記載すること。)

①各研究会での発表・議論をもとに、一般読者向けのコラムとして書き下ろした「研究レポート」を発出し、一部については英語でも発出した（合計2本）。これらは本事業の各研究会が対象とする世界の主要地域・分野の最新の動向を広くカバーし、同時に日本としてそれらをどのように見るべきかについて平易に記したものであり、内外の関心を惹起し、日本の立場・見方を伝達することで国際世論の形成に参画したと評価できる。

また、当研究所では「国問研戦略コメント」という媒体にて、国際情勢上重要な案件について研究員等がコメントや政策と関連付けた分析をわかりやすくタイムリーに日英両言語で発出しており、7本が当研究所ホームページに掲載された。

さらに当研究所では、オンラインと対面でのイベントを組み合わせ、遠方在住者や海外在住者にも当研究所のイベントに気軽に参加できるよう努めている。公開シンポジウムのオンライン配信を継続し、後日動画を公開することにより、これまでアクセスのなかった国や地域からの視聴者を増やしつづけており、日本の主張の国際社会への発信につながっている。

加えて、当研究所では、日本の主張や政策提言を含む「戦略アウトルック 2026」（英語版）や「国問研戦略コメント」、「研究レポート」の英語版および英文コメン

タリー「AJISS-Commentary」（配信登録先約 6,000 名）を当研究所の英語 HP への掲載・SNS・メールマガジン（日本語登録者約 3,900 名、英語登録者約 6,300 名）の配信を通じて、国際社会に積極的に発信しており、国外の有識者コミュニティの間で好評を博している。

当研究所としても国際世論へのアウトリーチを重要視しており、昨年 10 月には新部署であるグローバル・アウトリーチ・センター（CGO）を設置した。CGO では、特にグローバルサウス諸国へのアウトリーチと、FOIP への理解増進を目指し、取り組みを進めている。CGO が主体となった SNS の展開では、これまで限定的であったグローバルサウス諸国からのアクセス数も高まっており、来年度はさらに CGO の活動を活発化させて、英語での対外発信に取り組んでいきたい。

②質の高いコンテンツを発信した一方で、発信件数については前年度と比較して減少したことは否めない。その要因としては、研究成果の書籍化や対面イベントの実施に人的・時間的資源を重点的に投入したことが挙げられる。結果として、一件あたりの内容の充実度は高まったものの、年間を通じた継続的な発信という点では課題が残った。

- 補助事業者・研究者個人によるインターネット、SNS 等による広報やセミナー・シンポジウムの実施・参加等を通じ、国民の外交・安全保障に関する理解増進に取り組んだか。また、その反響があったか。

（※活動内容のみではなく、どのような活動がどう国民の理解を増進したのか、どのような反響があったかを総括的に記載すること。）

公開ウェビナー、セミナー、講演、出版物の発行、メディア出演等を通じて、外交・安全保障に関する情報発信を行い、国民の理解増進に取り組んだ。例えば、2025 年 8 月には経済安全保障研究会と中国研究会の合同ウェビナー「日米交渉、トランプ関税の現在地」を開催し、日米及び米台間の関税交渉の動向や自由貿易体制の今後について専門家による議論を公開し、国際経済秩序を巡る課題について広く理解を深める機会を提供した。

また、2026 年の国際情勢を展望する政策提言集「戦略アウトルック 2026」を日英 2 言語で発行し、崩れゆく国際秩序と「不確実性の時代」における日本外交の課題について分かりやすく提示することで、外交・安全保障政策を巡る議論への理解促進に寄与した。加えて、研究員による講演や公開イベントへの登壇、新聞・オンラインメディアでの解説等を通じて、偽情報対策、AI・半導体など先端技術を巡る国家間競争、

国際秩序の変化といったテーマについて解説を行い、国民に対して最新の国際情勢を理解する機会を提供した。

こうした発信は、新聞記事やオンライン媒体での掲載、公開イベントへの参加、動画配信等を通じて広く共有され、外交・安全保障を巡る重要課題について社会的関心を喚起するとともに、政策議論への理解を深めることに寄与した。

(外国シンクタンク・有識者等との連携、ネットワークを通じた国際世論の醸成への貢献)

- 研究過程における外国シンクタンク・有識者等（在日の有識者、外交官、外国メディア関係者を含む）との定期的な討論や共同研究等を通じ、諸外国の視点や海外シンクタンク・有識者等のネットワークを取り入れた調査研究や、日本の立場や見解に関する外国シンクタンク・有識者等による理解の増進に取り組んでいる。

(※ 活動内容のみではなく、外国シンクタンク・有識者との連携がどれほど、どのように深められたかを総括的に記載すること。)

(※調査研究事業については本項目の記載は任意。)

①それぞれのサブ・プロジェクトでは、以下のような諸外国シンクタンク・有識者との協議や意見交換会を行い、日本の専門家による見解や日本の立場の理解増進に取り組んだ。

「米国」研究会では、米国有識者との継続的な対話に加え、イスラエルの SIGNAL Group との複数回のラウンドテーブルや Simon Wiesenthal Center との意見交換を実施し、米国の中東政策やインド太平洋情勢について多角的な議論を行った。また、ブラジル外務省附属アレッシャンドレ・グズマン財団（FUNAG）傘下の国際関係研究所（IPRI）との協議を通じ、「トランプ関税」や米中関係がアジア・中南米に与える影響等について議論を行い、日本の政策的立場や問題意識を共有した。これらの協議は単発的な意見交換にとどまらず、継続的対話の基盤形成に資するものとなった。さらに、2025 年 8 月に刊行した『トランプのアメリカー内政と外交、そして世界』は、米国政治・外交に関する当研究会の成果を体系的に取りまとめたものであり、海外有識者との議論においても参照される基盤的分析として機能している。書籍刊行および関連ウェビナーの実施を通じ、国内外の専門家ネットワークとの接続を一層強化した。

「中国」研究会では、中国人研究者・有識者の訪日の機会をとらえて、意見交換を行ってきた。例えば、中国現代国際関係研究院（CICIR）、北京大学、清華大学、上海国際問題研究院、中国社会科学院などの研究者と意見交換を行った。国際情勢や日中関係などの議題について率直な議論を行っており、日本の立場を説明し、懸念を適切に伝達する機会となっている。



例えば、日本のビジネス界を中心に日本人へのビザ免除措置の維持が期待されていることを指摘した一方、中国渡航には引き続き懸念が大きく、日本人の中国渡航の大幅拡大は望めないのではないかという推測を共有した。しかしながら、高市首相の台湾有事をめぐる国会答弁以降、中国側からは大きな反発があり、当研究所と中国側との対面およびオンラインでの交流が断絶するという事態になっている。そのため、双方の率直な意見交換を行う機会がもてなくなっている現状がある。

「ロシア」研究会では、ロシア国立人文大学マゴメドフ教授との意見交換会を実施した。ロシア国立人文大学教授であり、東北大学の連携研究員でもある同氏を招き、ウクライナ侵略下におけるロシア社会の反応およびロシア国内の民族共和国における情勢等について、ロシア研究会の委員や弊所研究員を含めて意見交換を行った。

また、上記以外の在日の外交官との関係では、佐々江理事長がG7諸国（米、加、仏、英、独、伊、EU）の駐日大使と外務省幹部を交えた意見交換会をおよそ2か月毎に開催し、米中、日中を含むインド太平洋情勢を含めた我が国の立場や見解への理解をハイレベルで増進するとともに、得られた知見を研究や発信に反映させた。

②令和7年度も対面形式での協議を実施したことによって、ダイレクトな意思疎通による、より深いレベルで相互理解が図られ、効果的に海外有識者との連携を図ることができた。特に、中国の有識者との継続的かつ直接的な交流を行っている点は当研究所の優位性であると言える。また、海外有識者の訪日に際して、アドホックに意見交換を行う機会が格段に増加し、時事的な課題についてタイムリーに議論することが可能となり、諸外国の関心事項や問題認識をより実態に即した形で把握し、また海外有識者の関心の高い日本の政策動向についても説明することができた。他方、コロナ禍の収束・当研究所が長年培ってきたネットワークの存在から、時として多くの国や地域から意見交換の申し出が寄せられることもあり、それら全ての申し出へのタイム

リー且つ充実した対応に通常以上のリソースを割かなくてはならない局面もあった。来年度も引き続き当研究所全体を挙げて調整や役割分担を行っていく方針である。

他方で対面形式での協議や会議の実施は、オンライン形式に比して高コストであり、財政上大きな負担となった点は否めない。その結果、特に海外開催の定期協議・国際会議への参加者数・滞在日数を極限まで切り詰めなければならなくなり、情報・資料収集やネットワーク構築の機会としてそれらを活用する上で大きな制約となった。渡航費・滞在費の高騰は世界的な傾向であり、当面解消することはない。抜本的な解決は難しいものの、コンパクトでも充実した機関間対話を実現すべく方法を検討していく方針である。

- G7、安保理常任理事国以外の国のシンクタンクとの意見交換・セミナー実施を通じて、我が国の情勢認識及び外交施策に関する理解増進、並べに我が国にとり望ましい国際世論の醸成に取り組んでいるか。

(※調査研究事業については本項目の記載は任意。)

①当事業の担当者は他事業のプロジェクトや研究所の実施する各種イベントにおいて、G7や安保理常任理事国以外の国との交流を行っており、当事業担当者もそれらの交流に参画している。加えて、当事業の担当者は、日頃より在京各国大使館（例えばベトナム、タイ、ハンガリー、リトアニア、エジプトなど）の外交官や武官との交流を行っており、国際情勢や各種国際問題についての日本の立場や日本の政策についてのブリーフィングやインプットを行っている。

また、本事業内で実施した成果としては、ブラジル外務省附属アレッシャンドレ・グズマン財団（FUNAG）傘下の国際関係研究所（IPRI）との協議がある。この協議を通じ、「トランプ関税」や米中関係がアジア・中南米に与える影響等について議論を行い、日本の政策的立場や問題意識を共有した。

②他方、特定の地域に留まらないグローバル・サウスの国々とのつながりは本事業のみをもってしては十分にカバーすることが難しいことも浮き彫りになった。当研究所の所長がインド・ベトナムの来訪を受けるなど、アドホックな協議の申し入れを複数回受けたが、この点については来年度は地域・テーマ横断型の大規模行事である東京グローバルダイアログ（TGD）の活用、あるいは複数の事業を推進する当研究所の強みを生かした、他の補助金事業（グローバル・サウスにより直接的に関係するテーマの）で実施する企画への参与といった「横のつながり」の強化をもって対応していく方針である。

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (2) 補助事業の実施体制及び実施方法                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 若手、女性、地方在住研究者を積極的に登用しているか。若手研究者の育成（英語による発信力の強化を含む。）に取り組んでいるか。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
| <p>①研究会の運営、国際会議・定期協議、セミナーなど行事の実施にあたっては適切なジェンダー・バランスの確保と若手人材の登用を企画段階から強く意識しながら取り組んでおり、事実、各研究会は若手、女性、地方在住研究者を積極的に委員に登用している（3 研究会で若手 13 名、女性 9 名、地方在住 4 名の研究者を採用）。これらの委員が海外のシンクタンクとの意見交換会や定期協議に積極的に参加した。さらに、これらの委員が参加する海外シンクタンクとの意見交換会や定期協議は英語等で実施しており、日本の若手、女性、地方在住研究者の国際的な発信力強化に寄与した。これらの各研究会に所属する若手、女性、地方在住研究者は研究会活動の成果発表の一環として「国間研戦略コメント」、「研究レポート」を日本語と英語で執筆した。とりわけ英語での発表によって国際的な発信力強化に寄与した。また、3 研究会のうち 3 名の担当研究員は若手かつ女性である。各国のシンクタンクと行っている協議及び意見交換会でも、例えば、日シンガポール会議では飯嶋研究員が報告を行うなど女性研究者・有識者が主要発表者として参加している。</p> <p>②前提として、当該分野において国内の若手や女性研究者の絶対数が少ないという傾向があり、この課題に応えていくことには当研究所のみの努力では困難だが、3 研究会とも若手や女性、地方在住の研究者を積極的に登用している。他方、地方在住の研究者の登用についてはコロナ禍以降、オンラインでも研究会・協議等を開催していることにより、参加を呼びかけることが比較的容易になった。オンライン環境の改善を活用しながら、地方在住研究者との連携を積極的に進めてきた成果が表れている。これまで当研究所とつながりのなかった地方在住、若手、女性研究者が、小規模意見交換会等へのオンライン参加をきっかけに関係を深め、研究会委員として本格的に参加する、といったケースの増加に、そのような成果の一端が見られる。このようなオンラインの利点も活かしつつ、対面形式での研究会や協議の開催をひろげることなどを通じ、若手研究者の研究者・有識者ネットワークへの参加を支援するなど、真に「人材育成」に資する取り組みを続けていく方針である。</p> |

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 複数の分科会や研究会がある場合、それらの間の有機的な連携が取れているか。<br/>単一の分科会・研究会のみの場合は、分散的な個人研究に留まらず、研究者間で連携して調査研究・対外発信が実施されているか。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
| <p>①各研究会の会合では、他研究会委員のオブザーバー参加を可能とし、今年度も研究会合をリアル・オンラインのハイブリッドで実施したため、3 研究会の委員が他の研究会合に気軽に参加することができ、議論のさらなる活発化と知見の共有に繋がった。各研究会とも個々の研究会合にほぼ毎回他研究会・他事業のメンバーが出席することとなった。</p> <p>また、それぞれの研究会の関心事項を共有し、それぞれの研究会活動に反映させることを心掛けた。例えば米国研究会では、第 4 回会合として「ドンロー主義を読みとく：トランプ政権の勢力圏認識と国際秩序」を実施したが、これは中国研究会がラテンアメリカ地域をカバーできないという課題を補足した側面がある。本ウェビナーでも中国の対ラテンアメリカ政策についての解説が披露され、中国研究会としても非常に参考になる内容であった。また、中国から見たトランプ第二期政権の評価については、中国研究会の複数会合で議論が行われた。</p> <p>さらに、今年度は研究会ごとに成果物の発信方法を分担し、補完しあう形で対外発信を行った。米国研究会はウェビナーという方式で多数の政策当局者、研究者、国民にアプローチし、中国研究会は、オープンで双方向的な研究会合を複数開催し、研究者同士の議論・交流を活発化させ、ロシア研究会では令和 6 年度の研究報告書および最終年度の最終報告書を発行し、質の高い研究成果をもって学術的議論の活性化に貢献した。</p> <p>②他方、本事業の 3 つの研究会がより直接的な協働・連携のもとにタスクに取り組むことは課題が残ることとなった。この点については、たとえば他研究会メンバーの外部講師としての相互招請、複数の研究会の合同形式でのウェビナー開催などの形で今後も引き続き取り組んでいきたい。</p> |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 外務省等の関係部局とのコミュニケーションを構築し、政策立案上のニーズを把握し、それを踏まえて効果的にアウトプット・政策提言を行ったか。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
| <p>①外務省とは、幹部から各研究員に至るあらゆるレベルでコミュニケーションを構築して日常的に意見交換を行い、政策立案上のニーズや問題意識などを吸い上げ、研究活動や発信、政策提言につなげている。たとえば、佐々江理事長は、外務省最高幹部と包括的な意見交換を行い、また、中国・韓国や米国、ロシアを所掌とする外務省</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |

幹部等とたびたび意見交換を行った。また、中国や米国、ロシアの我が国在外公館関係者とも意見交換を行っている。さらに、外務省幹部を招いて、G7 諸国（米、加、仏、英、独、伊、EU）の駐日大使との定期的な意見交換会を開催し、我が国の外交政策を G7 諸国に発信する場を設け、日本外交の国際社会における発信を強化し、日本外交の理解を促進している。吉田所長も、同様に関係する外務省局幹部等と意見交換・聴取を重ねてきている。その他の当研究所幹部や研究員も、それぞれ日常的に外務省課室長から担当官に至る関係者と意思疎通を行い、政策ニーズの把握に努めている。その結果、外務省との密接な調整により、たとえば研究会の議題を策定するなど効果的な研究会活動に努めている。このようにして吸い上げた外務省のニーズや問題意識は、「戦略アウトルック」における政策提言作成に際しても参考にしており、これまで外務省関係者から高い評価を受けている。

②上記のような外務省とのつながりは当研究所の重要なアセットのひとつであり、引き続きその維持・強化に努めたい。

- 補助事業者のホームページ上に、研究部門、研究者個人（研究実績、写真、連絡先等）の情報を充実させ、研究内容及び研究者の見える化に努めているか。

①機微な内容を扱う研究者の個人情報・プライバシーに十分配慮しつつ、事業成果や研究成果を十全に記載することが本研究所の大前提であり、この点は研究所の構成員の研究成果を網羅し、それらすべてに利用者がアクセスできるデータベース（レポジトリ）を HP 上で運営している事実からも明らかといえる。

②研究プロジェクトごとにホームページを開設（<https://www.jiia.or.jp/project/2023/3.php>）し、研究会の成果物（例えば、「国間研戦略コメント」や「研究レポート」、シンクタンク協議の実績報告等）が掲載されており、研究内容や研究者の見える化がされている。HP 上の研究スタッフ紹介でも、上述のとおり、機微なテーマを扱う研究者の個人情報・プライバシーに十分に配慮しつつ研究者情報の拡充が図られている。また、事業・研究の成果を十全に記載することを前提として本研究所は、ネットからアクセスが可能な研究成果のデータベース（レポジトリ）を HP 上で運営している。

- 組織自体の外交・安全保障政策に関する政策提言能力及び国際発信力を強化し、国際的な議論の先導に努めているか。（※実施状況のほか、発信がどう国際世論の先導につながったかを記載すること。）

|                                                                                                       |  |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| (※総合事業及び調査研究事業については本項目の記載は任意。)                                                                        |  |
| ①                                                                                                     |  |
| ②                                                                                                     |  |
| ● グローバルに活躍する若手人材を含む多様なシンクタンク人材の発掘・育成に意を用い、これら人材の国際的な発進力強化に取り組んでいるか。<br>(※総合事業及び調査研究事業については本項目の記載は任意。) |  |
| ①                                                                                                     |  |
| ②                                                                                                     |  |
| (3) 補助金の使用                                                                                            |  |
| ● 補助金事業事務処理マニュアルに沿って事業が実施されているか。                                                                      |  |
| 当研究所では補助金を執行する研究部と事務局で「補助金事業事務処理マニュアル」が共有されており、同マニュアルに沿って適切に補助金執行・事業実施が行われている。                        |  |

|                                                                                                    |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 3-1 事業の実施状況・成果<br>※以下の4つのカテゴリーに沿って、具体的な実施状況（日時、場所、参加者/参加人数、テーマ、調査、議論や対外発信の概要、成果等）について記載すること。（分量自由） |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------|

### 1. 基礎的情報収集・調査研究

本事業では、日本の外交・安全保障に大きな影響を及ぼす米国・中国・ロシアという主要国それぞれについて、内政・外交戦略の分析を担当する個別研究会をサブ・プロジェクトとして組織し、本事業の各種活動を担う主体に位置づけている。「基礎的情報収集・調査研究活動」は研究会の会合を通じて遂行しているところ、その結果は以下の通り。

なお、各研究会とも対象地域の国内政治・経済政策・社会問題・外交政策等についての委員による研究発表とメンバー全体での議論という内容で研究会合を実施し、各会合には毎回多くの政策当局者（外務省関係者等）がオブザーバーとして参加しており、内容のみならず運営においても政策志向の姿勢が貫かれている点が大きな特徴といえる。また、縦割りを排し、総合的視野を確保するため各研究会間の「相互乗り入れ」（研究会合への他研究会メンバーの受入、各研究会の会合で使用された発表資料

等の事後共有、各研究会が主催する外国の研究機関との意見交換）も積極的に進めており、問題意識のすり合わせと知見の共有を通じて、情報収集・調査研究に相乗効果を発揮している。

## I. 「米国」研究会

### ① 第1回会合：9月22日・オンライン（ウェビナー開催）

今年度の第1回会合は、公開型研究会とすることとし、公開ウェビナー「『トランプのアメリカ』刊行記念ウェビナー第1弾 内政編」を実施した。（詳細は2. - 1（3）参照。）

### ② 第2回会合：12月17日 15:15-16:45・オンライン（ウェビナー開催）

第2回会合は、第1回と同様に公開型研究会とし、公開ウェビナー「『トランプのアメリカ — 内政と外交、そして世界』刊行記念ウェビナー、第2弾 外交編」を実施した。（詳細は2. - 1（4）参照。）

### ③ 第3回会合：12月17日 17:00-18:30・オンライン（ウェビナー開催）

第3回会合も公開型研究会とし、公開ウェビナー「『トランプのアメリカ — 内政と外交、そして世界』刊行記念ウェビナー、第3弾 国際関係編」を実施した。（詳細は2. - 1（5）参照。）

### ④ 第4回会合：2月3日・オンライン（ウェビナー開催）

第4回会合として「ドンロー主義を読みとく：トランプ政権の勢力圏認識と国際秩序」と題して公開型研究会を緊急開催した。（詳細は2. - 1（6）参照。）

### ⑤ 第5回会合：2月6日・於：当研究所（オブザーバーを募らない非公開形式）

最終回会合では、これまで3年間にわたり実施してきた日米研究会の成果を総括するとともに、刊行された書籍『トランプのアメリカ』の内容を振り返りつつ、出版後の国際情勢の変化や最新動向について議論を行った。研究会委員の他、刊行書籍の執筆者である松井孝太・杏林大学教授、藤本龍児・帝京大学教授、梅川葉菜・駒沢大学教授、宮田智之・帝京大学教授がそれぞれの専門分野からアップデートを

共有し、トランプ政権 1 年間の分析と今後の展望を踏まえた活発な意見交換が行われた。さらに、本研究会の成果を踏まえた今後の研究の方向性についても示唆に富む議論が展開された。

## Ⅱ. 「中国」研究会

### ① 第 1 回会合：6 月 9 日・於当研究所およびオンライン

・外部講師：赤松秀一・駐パキスタン日本国大使

「パキスタンと中国の関係や、先般のパキスタンとインドの衝突がパ中、印中に及ぼす影響などについて」

（出席 56 名、うちオブザーバー 51 名：外務省 22 名、在外公館 21 名、他研究会 3 名、国間研関係者 3 名）

### ② 第 2 回会合：11 月 4 日・於当研究所およびオンライン

・報告 1：江藤名保子 研究会委員（学習院大学教授）

「習近平政権の対外政策」

・報告 2：飯嶋佑美 研究会委員（日本国際問題研究所研究員）

「習近平政権下における非国家主体の外交的役割」

（出席 46 名、うちオブザーバー 42 名：外務省 15 名、在外公館 15 名、内閣官房 1 名、他研究会 4 名、国間研関係者 7 名）

### ③ 第 3 回会合：11 月 10 日・当研究所（クローズド会合）

・外部講師：鄭在浩 CHUNG, Jae Ho・前駐華韓国大使／ソウル大学名誉教授

【テーマ】“A World Turned Upside Down: An Annotated Snapshot of International Relations Today”（今日の国際関係、特に米中関係について）

（出席 14 名、うち研究会委員 5 名、外部有識者 9 名）

### ④ 第 4 回会合：12 月 4 日・当研究所およびオンライン

・報告 1：青山瑠妙 研究会委員（早稲田大学教授）

「中国のアジア外交再考：結節点としての中国」

・報告 2：李昊 研究会委員（東京大学准教授／日本国際問題研究所研究員）

「習近平の対外戦略ー中国の夢と国際秩序ー」

(出席 58 名、うちオブザーバー51 名：外務省 16 名、在外公館 21 名、他研究会 4 名、国問研関係者 10 名)

⑤ 第5回会合：2 月 27 日・当研究所およびオンライン

・報告 1：伊藤信悟 研究会委員（国際経済研究所主席研究員）

「国際秩序の変容への台湾の対応 ～経済的側面から～」

・報告 2：前田宏子 研究会委員（住友商事グローバルリサーチ シニアアナリスト）

「中国治安機関による対外支援」

(出席 52 名、うちオブザーバー44 名：外務省 16 名、在外公館 18 名、内閣府 1 名、他研究会 2 名、国問研関係者 7 名)

#### IV. 「ロシア」研究会

①第1回会合：6 月 30 日・オンライン(オブザーバーを募らない非公開形式)

3 年目事業に係る及び年間スケジュール・最終成果物の大枠決め

(出席者：委員 6 名、国問研 1 名)

②第2回会合：9 月 19 日・完全対面(オブザーバーを募らない非公開形式)

「日露関係およびウクライナ侵略前後のロシア国内情勢について」

(出席者：委員 4 名、国問研 1 名)

③第3回会合：11 月 6 日・対面&オンライン(オブザーバーを募らない非公開形式)

「報告書に向けた打ち合わせ」 「フリードマン氏との意見交換会」

(出席者：委員 4 名、国問研 1 名)

④第4回会合：26 年 2 月 16 日・オンライン (Zoom)

「公開最終報告書」

報告者：

加藤美保子 広島市立大学准教授「2025 年のロシア外交概観」

鳥飼将雅 大阪大学准教授「ロシアのメディア報道の変化」

(出席者 28 名、委員 7 名、国問研 1 名、オブザーバー 20 名

(オブザーバー内訳：外務省 18 名、外部有識者 1 名、国問研関係者 1 名) )

## 2. 機動的かつタイムリーな国内外への発信

### 2. - 1 公開セミナー（ウェビナー）の実施

#### ●国問研主催または他機関との共催・共同実施

#### (1) JIIA プラットフォーム：公開シンポジウム『習近平研究』（2025 年 4 月 15 日、於：当研究所）

現代中国研究の第一人者で『習近平研究—支配体制と指導者の実像』の著者でもある鈴木隆大東文化大学東洋研究所教授を招き、『習近平研究』に関する公開シンポジウムを開催した。本シンポジウムでは、習近平氏の思想の源流や行動原理等についての鈴木教授による解説に加え、コメンテーターの国分良成慶應義塾大学・防衛大学校名誉教授および高原明生東京女子大学特別客員教授・当研究所上席客員研究員らとの活発な意見交換が行われた。

URL: <https://www.jiia.or.jp/eventreport/20250415-01.html>

#### (2) 合同ウェビナー第一弾「日米交渉、トランプ関税の現在地」（2025 年 8 月 8 日 於：当研究所）

経済安全保障研究会と中国研究会による合同ウェビナー第一弾「日米交渉、トランプ関税の現在地」を開催した。日米交渉、さらに米台交渉に焦点をあてて、トランプ政権との関税を巡る交渉の現状、自由貿易体制の今後に関する多くの論点について議論がなされた。

登壇者：

〔司会〕 飯田敬輔・政策研究大学院大学特別教授（経済安保研究会主査）

〔報告者〕 川瀬剛志・上智大学法学部教授（経済安保研究会委員）

〔コメンテーター〕 伊藤信悟・国際経済研究所主席研究員（中国研究会委員）

URL: <https://youtu.be/X-cici9RT0U>

(視聴者数：191 名)

(3) 公開ウェビナー「『トランプのアメリカ ― 内政と外交、そして世界』刊行記念ウェビナー 第1弾 内政編」(2025年9月22日)

2025年8月に東京大学出版会から刊行された『トランプのアメリカ——内政と外交、そして世界』（佐橋亮・梅川健編）の構成に基づき、パネリスト（執筆者）の報告とそれに関連する議論が行われた。トランプ政権下のアメリカ政治・社会の変容について、5名の執筆者が議論。ポピュリズムの台頭、メディア環境の変化、民主主義の動揺などが焦点となった。

登壇者：

モデレーター：佐橋亮・東京大学東洋文化研究所教授

パネリスト： 梅川健・東京大学法学部教授

待鳥聡史・京都大学大学院法学研究科教授

松井孝太・杏林大学総合政策学部准教授

藤本龍児・帝京大学文学部教授

梅川葉菜・駒澤大学法学部准教授

(視聴者数：184 名)

URL：<https://youtu.be/4Pv1bQ-4aqo>

(4) 公開ウェビナー「『トランプのアメリカ ― 内政と外交、そして世界』刊行記念ウェビナー 第2弾 外交編」(2025年12月17日)

同書籍の刊行記念ウェビナー第2弾として「外交編」を実施した。該当章を執筆された第一線の研究者をパネリストとして迎え、書籍内で展開された分析をあらためて掘り下げるとともに、執筆後に変化した国際環境や新たな展開についても議論を深めた。米国の外交政策における転換点とその背景にある戦略的思考に迫り、トランプ政権が国際秩序に与えた影響を専門家が解説した。

登壇者：

モデレーター：佐橋亮・東京大学東洋文化研究所教授

パネリスト： 三牧聖子・同志社大学教授

宮田智之・帝京大学教授

舟津奈緒子・ジョンズ・ホプキンス大学高等国際関係大学院

ライシャワー東アジア研究所研究員／日本国際問題研究所元研究員

(視聴者数：174 名)

URL : <https://youtu.be/cxzIrXJ25pI>

(5) 公開ウェビナー「『トランプのアメリカ ― 内政と外交、そして世界』刊行記念ウェビナー 第3弾 国際関係編」(2025年12月17日)

同書籍の刊行記念ウェビナー第3弾として「国際関係編」を実施した。米国と主要国（日本、中国、ヨーロッパなど）との関係性に注目し、トランプ時代の国際関係の変容について議論を展開した。該当章を執筆された専門家をパネリストとして迎え、書籍の内容や執筆後に変化した国際環境や新たな展開についても議論を深めた。

登壇者：

モデレーター：佐橋亮・東京大学東洋文化研究所教授

パネリスト： 山口信治・防衛研究所主任研究官

倉田秀也・防衛大学校教授

合六強・二松学舎大学准教授

(視聴者数：161 名)

URL : <https://youtu.be/0XBHhTrYhnI>

(6) 公開ウェビナー「『ドンロー主義』を読み解く：トランプ政権の勢力圏認識と国際秩序」(2026年2月3日)

本ウェビナーでは、2025年12月に公表された米国家安全保障戦略（NSS）を手がかりに、「トランプ版モンロー主義（ドンロー主義）」とされる対西半球政策について専門家による多角的な分析と討論を行った。渡邊優・成蹊大学客員教授による全体趣旨の解説に続き、大澤傑・愛知学院大学准教授よりベネズエラ情勢に関する報告、佐橋亮・東京大学東洋文化研究所教授からは米国外交の文脈に基づく整理を行い、質疑応答でも活発な意見交換がなされた。関心の高い話題であったため多くの視聴者が参加し、事前質問や当日の質問も多く寄せられ、とても充実した内容

となった。

登壇者：

モデレーター：渡邊優 成蹊大学客員教授

パネリスト：佐橋亮 東京大学東洋文化研究所教授（アメリカ研究会主査）

大澤傑 愛知学院大学准教授

（視聴者数：284 名）

URL： <https://youtu.be/CnW7cPUE4Sw>

#### （7）「国際問題」ウェビナー

①第 24 回 「国際問題」ウェビナー （2025 年 5 月 21 日開催）

「第 2 期トランプ政権の幕開け」を論じる

モデレーター：佐々木卓也 立教大学特別専任教授

登壇者：舟津奈緒子 日本国際問題研究所研究員

待鳥聡史 京都大学教授

前嶋和弘 上智大学教授

森 聡 慶応義塾大学教授

中林美恵子 早稲田大学教授

登録者数：282 名

[https://www2.jiia.or.jp/EVNT/forum\\_play.php?id=607&v=20250521-km-webiner\\_640x360.mp4](https://www2.jiia.or.jp/EVNT/forum_play.php?id=607&v=20250521-km-webiner_640x360.mp4)

②第 29 回 「国際問題」ウェビナー （2026 年 3 月 3 日開催）

「台湾問題と日本の対応」を論じる

モデレーター：鈴木隆 大東文化大学教授

登壇者：宮本雄二 元駐中国大使

松田康博 東京大学教授

松本はる香 ジェトロアジア経済研究所主任調整研究員

小笠原欣幸 台湾国立清華大学荣誉講座教授

五十嵐 隆幸 防衛研究所専門研究員

高見澤將林 笹川平和財団上席フェロー

登録者数：389 名

●他機関主催行事への研究員等の参加

(1) 栗原響子研究員：カナダ外務省主催の G7 Rapid Response Mechanism Focal Point Meetings (於：カナダ・バンクーバー) への登壇 (2025 年 6 月 11 日～12 日)  
FIMI (外国からの情報操作および干渉) に関する事例研究成果を発表した。

(2) 李昊研究員：朝日カルチャーセンターでの講演 (2025 年 10 月～12 月の 3 回)  
講師就任依頼があり、以下 3 回に亘って一般参加者へ講演を行い、好評を博した。

- ・「中国共産党入門 (1)」  
(2025 年 10 月 28 日、朝日カルチャーセンター、東京)
- ・「中国共産党入門 (2) 革命の時代」  
(2025 年 11 月 25 日、朝日カルチャーセンター、東京)
- ・「中国共産党入門 (3) 改革・開放の時代」  
(2025 年 12 月 23 日、朝日カルチャーセンター、東京)

2. - 2 事業成果の公表

(1) 研究レポート

① 研究レポート 2025 年 6 月 9 日掲載

「共和党の崩壊と保守主義の終焉? : 共和党とトランプ」

渡辺将人 (慶應義塾大学総合政策学部教授)

URL : (日) <https://www.jiia.or.jp/research-report/us-fy2025-01.html>

URL : (英)

[https://www.jiia.or.jp/eng/report/2025/05/strategic\\_comment/2025/05/2025-09.html](https://www.jiia.or.jp/eng/report/2025/05/strategic_comment/2025/05/2025-09.html)

② 研究レポート 2026 年 1 月 16 日掲載

「トランプ 2.0 が描く西半球」

大澤傑 (愛知学院大学文学部准教授)

URL : (日) <https://www.jiia.or.jp/jpn/report/2026/01/us-2026-01.html>

URL : (英)

[https://www.jiia.or.jp/eng/report/2025/05/strategic\\_comment/2025/05/2025-09.html](https://www.jiia.or.jp/eng/report/2025/05/strategic_comment/2025/05/2025-09.html)

## (2) 戦略コメント

### ①国問研戦略コメント 2025 年 5 月 22 日掲載

「世界のチョークポイント・パナマ運河と米中対立」

渡邊優（成蹊大学客員教授、日本国際問題研究所客員研究員）

URL（日）：[https://www.jiia.or.jp/strategic\\_comment/2025-09.html](https://www.jiia.or.jp/strategic_comment/2025-09.html)

URL（英）：

[https://www.jiia.or.jp/eng/report/2025/05/strategic\\_comment/2025/05/2025-09.html](https://www.jiia.or.jp/eng/report/2025/05/strategic_comment/2025/05/2025-09.html)

### ②国問研戦略コメント 2025 年 5 月 27 日掲載

「欧州における対ロシア通常戦略抑止の『体力』と『頭脳』」

アルベサル ティモテ（日本国際問題研究所特任研究員）

URL（日）：<https://www.jiia.or.jp/jpn/report/2025/05/2025-10.html>

URL（英）：

[https://www.jiia.or.jp/eng/report/2025/05/strategic\\_comment/2025-10.html](https://www.jiia.or.jp/eng/report/2025/05/strategic_comment/2025-10.html)

### ③ 国問研戦略コメント 2025 年 12 月 8 日掲載

「中国の軍備管理白書『新しい時代における中国の軍備管理、軍縮、不拡散』を読み解く」

秋山信将（日本国際問題研究所軍縮・科学技術センター所長）

URL（日）：

[https://www.jiia.or.jp/jpn/report/2025/12/strategic\\_comment\\_2025-15.html](https://www.jiia.or.jp/jpn/report/2025/12/strategic_comment_2025-15.html)

### ④ 国問研戦略コメント 2026 年 1 月 8 日掲載

「ベネズエラ情勢のトリセツ」

吉田朋之（日本国際問題研究所所長）

URL（日）：

[https://www.jiia.or.jp/jpn/report/2026/01/strategic\\_comment\\_2025-17.html](https://www.jiia.or.jp/jpn/report/2026/01/strategic_comment_2025-17.html)

⑤ 国間研戦略コメント 2026 年 1 月 22 日掲載

「『例外国家』に回帰するトランプ 2.0：中西部で築く防波堤」

柳 淳（JIIA プラットフォーム本部長）

URL（日）：

[https://www.jiia.or.jp/jpn/report/2026/01/strategic\\_comment\\_2026-2.html](https://www.jiia.or.jp/jpn/report/2026/01/strategic_comment_2026-2.html)

URL（英）：

[https://www.jiia.or.jp/eng/report/2026/01/strategic\\_comment\\_2026-2.html](https://www.jiia.or.jp/eng/report/2026/01/strategic_comment_2026-2.html)

⑥ 国間研戦略コメント 2026 年 3 月 31 日掲載

安田知夏（日本国際問題研究所研究員）

「ロシアによるウクライナ全面侵攻 5 年目をむかえて—EU にもたらされた変化と課題」

URL（日）：[https://www.jiia.or.jp/jpn/report/2026/03/strategic\\_comment\\_2026-11.html](https://www.jiia.or.jp/jpn/report/2026/03/strategic_comment_2026-11.html)

⑦ 国間研戦略コメント 2026 年 3 月 31 日掲載

飯嶋佑美（日本国際問題研究所研究員）

「トランプ 2.0 時代の中国外交（2）——対米関係の安定化と国際協調へのコミットメントの行方」

**（3）学術誌「国際問題」**

① 「国際問題」2025 年 4 月号 No. 724 （公開日 4 月 12 日）

焦点：第 2 期トランプ政権の幕開け

◎巻頭エッセイ◎第 2 期トランプ政権の始動 /

佐々木卓也 立教大学特別専任教授

2024 年アメリカ大統領選挙から見える国内の分断と外交への影響 /

舟津奈緒子 日本国際問題研究所研究員

第2期トランプ政権と連邦議会：共和党統一政府は政策刷新につながるか /

待鳥聡史 京都大学教授

トランプ第2次政権の政策の方向性：「半分の国民」の上に立つニューノーマル /

前嶋和弘 上智大学教授

第2次トランプ政権の対外政策の始動：当面の注目点と課題 /

森 聡 慶応義塾大学教授

新政権と日米関係の課題 /

中林美恵子 早稲田大学教授

[第6回東京グローバル・ダイアログ] グローバル・レジリエンスへの挑戦

●Summary

[https://www2.jiia.or.jp/kokusaimondai\\_archive/ebook/kokusaimondai724.pdf](https://www2.jiia.or.jp/kokusaimondai_archive/ebook/kokusaimondai724.pdf)

②「国際問題」2026年2月号 No. 729 (公開日2月13日)

焦点：台湾問題と日本の対応

◎巻頭エッセイ◎「台湾有事」と日本外交：試される外交力 /

宮本雄二 元駐中国大使

中台関係の歴史的転換：変容する経済関係と安全保障情勢 /

松田康博 東京大学教授

台湾有事をめぐる米国・中国・台湾関係：トランプ2.0と「戦略的曖昧さ」の行方 /

松本はる香 ジェトロアジア経済研究所主任調整研究員

2024年以降の台湾政治：与野党拮抗時代の到来 /

小笠原欣幸 台湾国立清華大学荣誉講座教授

中国の台湾に対する浸透工作：台湾民主主義への脅威と対策 /

五十嵐 隆幸 防衛研究所専門研究員

「台湾をめぐる事態の想定」と日本が戦略上平素から重視すべき社会全体の強靱性の向上 /

高見澤将林 笹川平和財団上席フェロー

●Summary

[https://www.jiia.or.jp/jpn/upload/kokusaimondai\\_729.pdf](https://www.jiia.or.jp/jpn/upload/kokusaimondai_729.pdf)

#### (4) 「戦略アウトルック 2026」(日本語版/英語版)の発行

2026 年の国際情勢上重要なテーマについて今後起こりうる動向を予測するとともに、展望と政策的提言を「一崩れゆく『国際秩序』：『不確実性時代』の戦略的視座一」という副題のもと、8 編の論考を日英 2 言語で発表した。

日本語版：<https://www.jiia.or.jp/jpn/report/outlook/>

英語版：<https://www.jiia.or.jp/eng/report/outlook/>

はじめに 2026 年の戦略的視座：不確実性時代における日本の戦略的自律性及び不可欠性

第 1 章 米国の抑制主義と日本の安全保障

第 2 章 自由貿易体制の岐路：ニューノーマル下の通商戦略

第 3 章 脆弱な安定期における米中の共存と台湾情勢

第 4 章 朝鮮半島-秩序動揺期の「生存空間」拡大の模索

第 5 章 欧州の「戦略的自律」：長期的視座と短期的視座の交錯

第 6 章 ロシアによるウクライナ侵略は終結するのか：停戦交渉の行方と緊密化する日朝関係

第 7 章 経済安全保障-現況、展望、提言-

第 8 章 核の秩序の行方

#### (5) 中国研究会「提言」

3 年間の研究成果を「提言」として公表した。

[https://www.jiia.or.jp/jpn/report/2026/03/recommendation\\_china2025.html](https://www.jiia.or.jp/jpn/report/2026/03/recommendation_china2025.html)

#### 2. - 3 メディア等への出演

| No. | 出演者・執筆者 | 媒体名 | 出演日/<br>掲載日 | 内容 | URL (当該活動実績に関するウェブサイト) |
|-----|---------|-----|-------------|----|------------------------|
|-----|---------|-----|-------------|----|------------------------|

|   |        |            |       |                                                                   |                                                                                                                                                                                                                   |
|---|--------|------------|-------|-------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1 | 佐々江賢一郎 | 読売新聞       | 4月28日 | トランプ関税に関するインタビュー記事が掲載された。                                         | <a href="https://www.yomiuri.co.jp/politics/20250428-0YT1T50001/">https://www.yomiuri.co.jp/politics/20250428-0YT1T50001/</a>                                                                                     |
| 2 | 高島亜紗子  | 産経新聞       | 6月1日  | 「トランプ氏参加のG7サミット 国際社会のルール作り、日欧で主導を」と題するG7サミットについてのインタビュー記事が掲載された。  | <a href="https://www.sankei.com/article/20250601-AIIQEJX66NJHHFQR7FHF6PN6BA/">https://www.sankei.com/article/20250601-AIIQEJX66NJHHFQR7FHF6PN6BA/</a>                                                             |
| 3 | 飯嶋佑美   | 朝日新聞       | 6月7日  | 朝日新聞デジタルに飯嶋佑美研究員のインタビュー記事「米中首脳協議、関税交渉への効果は 中国は日本に注目？識者の見方」が掲載された。 | <a href="https://www.asahi.com/articles/AST663VD5T66SFVU1G1M.html">https://www.asahi.com/articles/AST663VD5T66SFVU1G1M.html</a>                                                                                   |
| 4 | 李 昊    | 西日本新聞      | 6月28日 | 同紙のインタビュー記事「対中国、譲歩せずとも意思疎通を」が掲載された。                               | <a href="https://www.nishinippon.co.jp/item/1369790/">https://www.nishinippon.co.jp/item/1369790/</a>                                                                                                             |
| 5 | 李 昊    | 朝日新聞       | 9月4日  | 同紙のインタビュー記事「中国軍事パレードの狙いは 識者「習近平氏の権力確立と国威発揚」が掲載された。                | <a href="https://www.asahi.com/articles/AST932V8MT93UHBIO1GM.html?msockid=1894efedfa846eb42f86ff8ffbf86fd5">https://www.asahi.com/articles/AST932V8MT93UHBIO1GM.html?msockid=1894efedfa846eb42f86ff8ffbf86fd5</a> |
| 6 | 吉田朋之   | BS11 報道ライブ | 9月30日 | 『NATO×プーチン攻防 世界秩序崩壊に日本外交の役割は？』と題する生放送番組にて解説した。                    | <a href="https://vod.bs11.jp/contents/w-insideout-50930">https://vod.bs11.jp/contents/w-insideout-50930</a>                                                                                                       |

|    |      |                          |        |                                                                                    |                                                                                                                                                                           |
|----|------|--------------------------|--------|------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 7  | 李昊   | Kyodo                    | 10月2日  | “FOCUS: Japan LDP leadership race brings visits to Yasukuni shrine into spotlight” | <a href="https://english.kyodonews.net/articles/-/61986">https://english.kyodonews.net/articles/-/61986</a>                                                               |
| 8  | 李昊   | Forbes Japan             | 10月15日 | 「トランプにやられたらやり返す中国、それどころではない日本」記事内でコメントが掲載された。                                      | <a href="https://forbesjapan.com/articles/detail/83384">https://forbesjapan.com/articles/detail/83384</a>                                                                 |
| 9  | 李昊   | 日経新聞                     | 10月28日 | 「中国株「国産化に売りなし」 半導体・ロボに資金、時価総額で西側超えも」記事内でコメントが掲載された。                                | <a href="https://www.nikkei.com/article/DGXZQ0UB252YZ0V21C25A0000000/">https://www.nikkei.com/article/DGXZQ0UB252YZ0V21C25A0000000/</a>                                   |
| 10 | 飯嶋佑美 | Japan Wire by Kyodo News | 10月28日 | FOCUS: Japan's new PM Takaichi makes mark at ASEAN amid China concerns” にコメントを寄せた  | <a href="https://english.kyodonews.net/articles/-/63638#google_vignette">https://english.kyodonews.net/articles/-/63638#google_vignette</a>                               |
| 11 | 飯嶋佑美 | 朝日新聞デジタル                 | 10月30日 | インタビュー記事『トランプ外交に耐えられる』焦らない中国 識者がみた米中首脳会談」が掲載された。                                   | <a href="https://digital.asahi.com/articles/ASTBZ3D9PTBZUHBI01LM.html?iref=comtop_7_05">https://digital.asahi.com/articles/ASTBZ3D9PTBZUHBI01LM.html?iref=comtop_7_05</a> |
| 12 | 李昊   | 毎日新聞                     | 10月31日 | 「米中首脳会談 予断許さぬ緊張関係」記事内でコメントが掲載された。                                                  | <a href="https://mainichi.jp/articles/20251031/ddm/003/070/068000c">https://mainichi.jp/articles/20251031/ddm/003/070/068000c</a>                                         |

|    |      |             |        |                                                                                                |                                                                                                                                                                                                                                   |
|----|------|-------------|--------|------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 13 | 栞原響子 | 台湾国際放送      | 11月7日  | 台湾国際放送の Radio Taiwan International の高市政権下の偽情報対策に関するインタビューに応えた。                                 | <a href="https://www.rti.org.tw/news?uid=3&amp;pid=174088">https://www.rti.org.tw/news?uid=3&amp;pid=174088</a>                                                                                                                   |
| 14 | 李昊   | Forbs Japan | 11月18日 | 「中国による日本訪問自粛令嫌がらせはどこまでヒートアップするのか」記事内でコメントが掲載された。                                               | <a href="https://forbesjapan.com/articles/detail/85226">https://forbesjapan.com/articles/detail/85226</a>                                                                                                                         |
| 15 | 李昊   | TIME        | 11月24日 | “How the China-Japan Rift Could Cost Both Countries” 記事内でコメントが掲載された。                           | <a href="https://time.com/7336391/china-japan-taiwan-dispute-takaichi-xi-economic-costs-diplomatic-relations/">https://time.com/7336391/china-japan-taiwan-dispute-takaichi-xi-economic-costs-diplomatic-relations/</a>           |
| 16 | 李昊   | ABC 中文      | 12月4日  | 「中国和日本紧张关系加剧 滨崎步等日籍艺人在华演出全部取消」記事内でコメントが掲載された。                                                  | <a href="https://www.abc.net.au/chinese/2025-12-04/china-halts-japanese-cultural-events-as-tensions-grow/106088972">https://www.abc.net.au/chinese/2025-12-04/china-halts-japanese-cultural-events-as-tensions-grow/106088972</a> |
| 17 | 李昊   | ABC         | 12月4日  | “China halts Japanese cultural events after tensions rise over Taiwan remarks” 記事内でコメントが掲載された。 | <a href="https://www.abc.net.au/news/2025-12-04/china-halts-japanese-cultural-events-as-tensions-grow/106095686">https://www.abc.net.au/news/2025-12-04/china-halts-japanese-cultural-events-as-tensions-grow/106095686</a>       |

|    |               |                       |          |                                                                                       |                                                                                                                                                                                     |
|----|---------------|-----------------------|----------|---------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 18 | 李昊            | 時事通信                  | 12月14日   | 「日中関係・識者談話 戦略なく怒り先行」記事内でコメントが掲載された。                                                   |                                                                                                                                                                                     |
| 19 | 吉田朋之          | ルネサンス TV<br>(ウズベキスタン) | 12月17日   | 「中央アジア+日本」に関するインタビューが放映された                                                            |                                                                                                                                                                                     |
| 20 | 李昊            | KYODO                 | 1月4日     | “FOCUS: Turning point still far off for Japan PM amid row with China” 記事内でコメントが掲載された。 | <a href="https://english.kyodonews.net/articles/-/67873">https://english.kyodonews.net/articles/-/67873</a>                                                                         |
| 21 | 李昊            | TIME                  | 1月13日    | “Amid China-Japan Spat, Both Countries Court South Korea” 記事内でコメントが掲載された。             | <a href="https://time.com/7345772/china-japan-south-korea-relations-export-controls-taiwan/">https://time.com/7345772/china-japan-south-korea-relations-export-controls-taiwan/</a> |
| 22 | 李昊            | 朝日新聞デジタル              | 1月14日    | 「日本批判続ける中国は国際的に孤立？海外の報道は？ 識者の見方」記事内でコメントが掲載された。                                       | <a href="https://www.asahi.com/articles/ASV1F7413V1FUHB100HM.html">https://www.asahi.com/articles/ASV1F7413V1FUHB100HM.html</a>                                                     |
| 23 | アルベサル<br>ティモテ | 朝日新聞                  | 26年1月25日 | 「選択的核拡散」が米国の同盟国と国際秩序にもたらす危険性」と題する日本国際問題研究所への寄稿の後、朝日新聞の牧野記者からインタビューを受けた。               | <a href="https://makino-asahi.theletter.jp/posts/32395f76-61e0-4958-944e-f6a0e94f113e">https://makino-asahi.theletter.jp/posts/32395f76-61e0-4958-944e-f6a0e94f113e</a>             |

|    |             |               |                  |                                                              |                                                                                                                                 |
|----|-------------|---------------|------------------|--------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 24 | 佐々江 賢<br>一郎 | 朝日新聞          | 26 年 2<br>月 14 日 | 2 面「考論 米国追隨に陥ら<br>ず 真の全方位外交を」記事<br>内でコメントが掲載された。             | <a href="https://www.asahi.com/articles/ASV2F3HBMV2FULFA00VM.html">https://www.asahi.com/articles/ASV2F3HBMV2FULFA00VM.html</a> |
| 25 | 李昊          | 国際政治<br>チャンネル | 2 月 14<br>日      | 「春節座談会～高市旋風と中<br>国の憂鬱～」座談会に登壇し<br>た。                         | <a href="https://www.youtube.com/watch?v=ObDnhCnBGxY">https://www.youtube.com/watch?v=ObDnhCnBGxY</a>                           |
| 26 | 李昊          | 朝日新聞          | 3 月 6 日          | 「イラン攻撃続く中での全人<br>代 にじむ対米配慮、民生重<br>視もアピール」記事内でコメ<br>ントが掲載された。 | <a href="https://www.asahi.com/articles/ASV353TF9V35UHBI026M.html">https://www.asahi.com/articles/ASV353TF9V35UHBI026M.html</a> |
| 27 | 李昊          | 読売新聞          | 3 月 6 日          | 「大量粛清 習氏の不安露<br>呈」記事内でコメントが掲載<br>された。                        | <a href="https://www.yomiuri.co.jp/world/20260306-GYT1T00056/">https://www.yomiuri.co.jp/world/20260306-GYT1T00056/</a>         |

2. - 4 メディア等への寄稿

| No. | 執筆者 | 媒体名                                      | 刊行日   | 内容                                                                                             | URL（当該活動実績に関するウェブサイト）                                                                                                         |
|-----|-----|------------------------------------------|-------|------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1   | 李昊  | 「中国学.com」                                | 4月21日 | 東京大学社会科学研究所の「中国学イニシアティブ」が運営する「中国学.com」へ止まらない反腐敗闘争と動揺する人民解放軍 習近平の圧力強化が危険水準に？」を寄稿した。             | <a href="https://chuokoron.jp/chuokoron/backupnumber/124895.html">https://chuokoron.jp/chuokoron/backupnumber/124895.html</a> |
| 2   | 李昊  | 月刊 東亜                                    | 6月号   | 「前代未聞の政治局委員の役職交代」を寄稿した。                                                                        | 52-53 頁                                                                                                                       |
| 3   | 李昊  | 「中国学.com」                                | 7月15日 | 「中国学.com」へ「前代未聞の政治局委員の役職交代」を寄稿した。                                                              | <a href="https://sinologyinitiative.com/politics/2693/">https://sinologyinitiative.com/politics/2693/</a>                     |
| 4   | 李昊  | 月刊 東亜                                    | 9月号   | 「第七世代」若手幹部の登場」を寄稿した。                                                                           | 52-53 頁                                                                                                                       |
| 5   | 李昊  | 『現代中国』第99号                               | 9月号   | 「周俊『中国共産党の神経系情報システムの起源・構造・機能』の書評を寄稿した。                                                         |                                                                                                                               |
| 6   | 李昊  | East Asian Policy, Vol. 17, No. 2, 2025, |       | Hao Li-Ogawa “China Confronting the New Administrations of the United States and Japan” を寄稿した。 | pp. 45-60.<br><a href="https://doi.org/10.1142/S179393052500011X">https://doi.org/10.1142/S179393052500011X</a>               |

|    |      |                                         |            |                                                  |                                                                                                                         |
|----|------|-----------------------------------------|------------|--------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 7  | 李昊   | 「中国学.com」                               | 10月8日      | 「「第七世代」若手幹部の登場」」を寄稿した。                           | <a href="https://sinologyinitiative.com/politics/2910/">https://sinologyinitiative.com/politics/2910/</a>               |
| 8  | 李昊   | 月刊東亜                                    | 2025年12月号  | 「四中全会から見る習近平政権の混乱」を寄稿した。                         | 52-53 頁                                                                                                                 |
| 9  | 李昊   | Voice                                   | 2026年1月号   | 「独裁者・習近平が向き合う「数多の混乱」」を寄稿した。                      | 86-93 頁                                                                                                                 |
| 10 | 李昊   | 「中国学.com」                               | 2026年1月28日 | 「四中全会後も続く習近平政権の混乱」を寄稿した。                         | <a href="https://sinologyinitiative.com/politics/3161/">https://sinologyinitiative.com/politics/3161/</a>               |
| 11 | 李昊   | 月刊東亜                                    | 2026年3月号   | 「習近平支配のゆくえ」を寄稿した。                                | 52-53 頁                                                                                                                 |
| 12 | 栞原響子 | 中曽根平和研究所<br>日米同盟研究会<br>コメンタリー<br>No. 79 | 2026年1月26日 | 「トランプ 2.0 の国家安全保障戦略から読み解く偽情報対策の大転換と今後の展望」が掲載された。 | <a href="https://www.npi.or.jp/research/2026/01/26160000.html">https://www.npi.or.jp/research/2026/01/26160000.html</a> |

### 3. 外国シンクタンク・有識者等との連携、ネットワークを通じた国際世論の醸成への貢献

#### ●国間研主催または他機関との共催・共同実施

(1) ロシア国立人文大学 マゴメドフ教授との意見交換会 (2025 年 4 月 8 日、  
於：当研究所) (ロシア研究会)

ロシア国立人文大学教授であり、東北大学の連携研究員でもあるアルバハン・マゴメドフ氏を招き、ウクライナ侵略下におけるロシア社会の反応およびロシア国内の民族共和国における情勢等について意見交換を行った。

(日本側)

- ・松里 公孝 元東京大学大学院法学政治学研究科教授
- ・大串 敦 慶應義塾大学法学部教授/ロシア研究会主査
- ・安達 祐子 上智大学外国語学部教授/ロシア研究会委員
- ・加藤 美保子 広島市立大学広島平和研究所准教授/ロシア研究会委員
- ・田島 理博 日本国際問題研究所研究員
- ・吉田 優一 日本国際問題研究所研究員

(ロシア側)

- ・アルバハン・マゴメドフ ロシア国立人文大学教授/東北大学連携研究員

## (2) インド Kondapalli 教授との意見交換会 (2025 年 6 月 3 日、於：当研究所) (中国研究会)

インドのジャワハルラール・ネルー大学の Srikanth Kondapalli 教授を講師としてお招きし、当研究所において講演会「India-Pakistan Conflict: Roles of China and the US」を実施した。中国製の戦闘機やミサイルの性能、インドとパキスタンの仲介における米国の作用などについて、約 20 名の有識者と議論が深まった。

## (3) イスラエル SIGNAL との意見交換会 (2025 年 6 月 23 日、於：当研究所) (米 国研究会)

イスラエルの対中政策研究を専門とする SIGNAL Group のカリス・ウィッテ所長一行およびイスラエル政府関係者一行と、米国の中東政策およびイスラエル・アジア関係について意見交換を行った。

(日本側)

- ・柳 淳 JIIA プラットフォーム本部長
- ・高原 明生 日本国際問題研究所客員研究員
- ・小谷 哲男 日本国際問題研究所主任研究員
- ・飯嶋 佑美 日本国際問題研究所研究員
- ・舟津 奈緒子 日本国際問題研究所研究員

(イスラエル側)

- ・Carice Witte      SIGNAL Group 創設者・ Executive Director
- ・Julia Rose Cole    SIGNAL Group オペレーション&コミュニケーション部門ディレクター

（４）飯嶋研究員による「The Mansfield Forum on Energy and Climate」登壇（2025 年 7 月 16 日、於：茨城県水戸市）

米国マンスフィールド財団が主催する、日本・米国・中国の研究者が集まって気候変動問題について議論する会議「The Mansfield Forum on Energy and Climate」が茨城県水戸市において開催された。当フォーラム 1 日目の「エネルギー効率の向上」のセッションにおいて、飯嶋研究員が「Energy Efficiency and Conservation: Japan's Efforts and Diplomatic Initiatives（エネルギー効率と省エネ：日本の取り組みと外交的イニシアティブ）」と題する報告を行った。

参考 URL：<https://us17.campaign-archive.com/?u=f841dc23da7accfa5d8e9a1a3&id=2665c5c7f2#climate>

（５）中国若手国際関係学者一行との意見交換会（2025 年 9 月 4 日、於：当研究所）（中国研究会）

笹川平和財団／笹川日中友好基金の事業で来日した国際関係学を専門とする中国人研究者らと意見交換会を実施した。9 月 3 日に北京市において行われた軍事パレードや、習近平国家主席により新たに提唱されたグローバルガバナンスイニシアティブ、日本の政治状況などについて、幅広い議論を行った。

（日本側）

- ・李 昊      日本国際問題研究所研究員／東京大学准教授
- ・土居 健市    地経学研究所中国グループ主任研究員
- ・竹沢 啓伸    日本国際問題研究所領土・歴史センター研究員
- ・飯嶋 佑美    日本国際問題研究所研究員

（中国側）

- ・ 于 鉄軍            北京大学国際関係学院教授
- ・ 節 大磊            北京大学国際関係学院准教授
- ・ 吳 湘寧            澳門大学社会科学学院准教授
- ・ 張 雲            南京大学国際関係学院教授
- ・ 潘 妮妮            華東師範大学准教授
- ・ 宋 清潤            北京外国語大学教授
- ・ 夏 維勇            雲南大学政府管理学院准教授
- ・ 邱 静            中国人民大学国際関係学院准教授
- ・ 孫 揚            南京大学歴史学部准教授
- ・ 薛 軼群            社会科学学院近代史研究所副研究員

（６）Simon Wiesenthal Center とのラウンドテーブル（2025 年 9 月 1 日 於：当  
研究所）（米国研究会）

Simon Wiesenthal Center 関係者と中東・イスラエル情勢、日本の国内・歴史問題、アジア地域の安全保障等について、活発に意見交換を行った。

（日本側）

- ・ 吉田 朋之    日本国際問題研究所所長
- ・ 鈴木 啓之    東京大学特任准教授
- ・ 高島 亜紗子    日本国際問題研究所主任研究員

（先方側）

- ・ Ribbi Abraham Cooper, Associate Dean, The Simon Wiesenthal Center
- ・ Prof. Ted Gover, Advisor, The Simon Wiesenthal Center/ CEO of Inspirafy MEDIA 他 1 名

（７）飯嶋研究員による「第 18 回日本・シンガポール・シンポジウム」登壇  
（2025 年 9 月 17 - 18 日 於：東京）

日本国際問題研究所・シンガポール国際問題研究所共催シンポジウムの第 1 日目、非公開会合第 2 セッション：地域秩序を守るための日・ASEAN の役割にて、飯嶋佑美研究員が「実践的な日 ASEAN 協力アジェンダ：環境・気候・エネルギーに焦点を当てて」と題した報告を行った。

(8) ブラジル外務省附属アレッシャンドレ・グズマン財団 (FUNAG) 国際関係研究所(IPRI) アリミール・ナシメント所長とのラウンドテーブル (2025 年 9 月 24 日 於：当研究所)

本年 2025 年は日本・ブラジル外交関係が樹立してから 130 年目の節目の年であることを受け、ブラジル外務省附属アレッシャンドレ・グズマン財団 (FUNAG) 傘下のシンクタンクである国際関係研究所(IPRI) のアリミール・ナシメント所長および日本人有識者ととともにラウンドテーブルを実施した。

本ラウンドテーブルは” Strengthening multilateralism and the rule of law in the current international context” とのテーマのもと、米中関係・「トランプ関税」がアジア・中南米をはじめ国際社会に与える影響や BRICS の拡大に対する日本・ブラジルからの評価、そして日本・ブラジル関係の展望について、約 20 名の参加者も交え活発な議論を行った。

(日本側)

- ・秋田 浩之            日本経済新聞    コメンテーター
- ・五百旗頭 薫        東京大学大学院法学政治学研究科    教授
- ・佐橋 亮            東京大学東洋文化研究所    教授
- ・渡邊 優            日本国際問題研究所客員研究員/元駐キューバ特命全権大使
- ・吉田 朋之          日本国際問題研究所    所長

(ブラジル側)

- ・アリミール・ナシメント    ブラジル外務省附属アレッシャンドレ・グズマン財団  
国際関係研究所    所長

(9) 第 16 回 JIIA-CICIR 協議 (2025 年 10 月 14 日 於：当研究所) (中国研究会)

当研究所と現代国際問題研究所の共催で、日米関係や日中関係の見通しについて、議論をおこなった。

(日本側)

- ・吉田 朋之    日本国際問題研究所所長

- ・遠山 茂 日本国際問題研究所日中歴史共同研究事務局長
- ・小谷 哲男 日本国際問題研究所研究主幹／明海大学教授
- ・松田 康博 東京大学教授
- ・桃井 裕理 日経新聞政策報道ユニット長
- ・前田 宏子 住友商事グローバルリサーチ シニアアナリスト
- ・飯嶋 佑美 日本国際問題研究所研究員

(中国側)

- ・LI Kai (李锴), Vice President, China Institutes of Contemporary International Relations, CICIR
- ・FAN Xiaojun (樊小菊), Director, Institute of Northeast Asian Studies, CICIR
- ・HUANG Fang (黄放), Director, Department of International Exchanges, CICIR
- ・XU Yongzhi (徐永智), Associate Research Professor, Institute of Northeast Asian Studies, CICIR
- ・ZHENG Wenjie (郑文傑), Assistant Research Professor, Institute of Northeast Asian Studies, CICIR

<https://www.jiia.or.jp/jpn/event/2025/10/20251014-01.html>

(10) 台湾・中共研究雑誌社（ICCS）との意見交換会（2025年10月16日 於：当研究所）

台湾・中共研究雑誌社（ICCS）の副発行人一行が当研究所を訪問し、国際情勢全般、中国内政、中国の軍事行動、日台協力などについて意見交換を行った。

(日本側)

- ・吉田 朋之 日本国際問題研究所所長
- ・飯嶋 佑美 日本国際問題研究所研究員

(台湾側)

- ・鄧 敦仁 副発行人（団長）
- ・吳 仁聿 首席研究員（中国軍事・地域安全）

- ・王 直美 研究員（東北アジア情勢・通訳）
- ・楊 祐緯 研究員（兩岸関係）
- ・邱 伯浩 特別顧問

（11）イスラエル外務省との意見交換（2025 年 11 月 25 日、於：当研究所）（米国研究会）

イスラエル外務省一行の来訪を受け、当研究所にて意見交換を実施した。本会合では、中東およびインド太平洋情勢について議論を行った。中東情勢については、レバノン・シリアを含む北部戦線、イランの地域的役割、パレスチナ情勢（PA およびハマス）、アブラハム合意、湾岸諸国との関係等を中心に意見交換を行った。また、インド太平洋については、同地域における課題と機会、中国の動向、インド太平洋と湾岸地域の連関、大国間競争等について議論した。

（日本側）

- ・秋山 信将 日本国際問題研究所軍縮・科学技術センター所長
- ・有賀 海 日本国際問題研究所研究員

（イスラエル側）

- ・Ms. Rachel Feinmesser - Deputy Director-General, Head of the Center for Policy Research, Ministry of Foreign Affairs of Israel
- ・Ms. Michal Asis - Deputy Director, Gulf States Department, Center for Policy Research, Ministry of Foreign Affairs of Israel
- ・Ms. Sarit Young-Rabinovich - Head of Iran Team, Ministry of Foreign Affairs of Israel
- ・Mr. Asaf Segev - DCM / Minister, Embassy of Israel in Japan
- ・Ms. Mor Eliyahu - Spokesperson / Head of Public Diplomacy, Embassy of Israel in Japan
- ・Mr. Yuki Takeda - Economic and Political Affairs Assistant, Embassy of Israel in Japan

(12) 【中止】 第 18 回日中韓協議及び第 39 回 JIIA-CIIS 協議 (2025 年 11 月 25-26 日 於：当研究所) (中国研究会)

日中韓協議 (JIIA-CIIS-IFANS) 及び中国・CIIS とのバイ協議を当研究所において実施予定であったが、中国側からの通告により、開催直前で中止となった。

(13) イスラエル SIGNAL とのラウンドテーブル (2025 年 12 月 12 日、於：当研究所) (米国研究会)

本会合では、日本側より「自由で開かれたインド太平洋 (FOIP)」の考え方および日本の地域戦略上の優先課題について説明を行った。イスラエル側からは同地域における戦略的関心が共有された。あわせて、経済安全保障、サプライチェーン強化、日本・中東関係 (特に貿易面) について意見交換を行った。

(日本側)

- ・吉田 朋之 日本国際問題研究所所長
- ・中川 浩一 日本国際問題研究所客員研究員
- ・柳田 健介 日本国際問題研究所主任研究員
- ・李 昊 日本国際問題研究所研究員
- ・飯嶋 佑美 日本国際問題研究所研究員
- ・有賀 海 日本国際問題研究所研究員

(イスラエル側)

- ・Ms. Carice Witte: Founder and Executive Director of SIGNAL Group
- ・Nitzan Horowitz : chairperson of the Meretz party and the Democratic Union
- ・Marc Luban: Director of International relations at the International Unit of the Chief Economist's Office at the Ministry of Finance
- ・Ms. Shirly Raisin Sasson: Director of the Bilateral Agreements Division, Population and Immigration Authority in Israel
- ・Ms. Lena Zeiger: Deputy Head of Senior Division for Trade Policy and International Agreements at the Foreign Trade Administration, Ministry of Economy

・Ms. Julia Cole: Director of Operations and Communications at SIGNAL  
Group

| 3－2 事業の実施状況・成果の定量的概要                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>【調査】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・情報収集・調査実施回数： 25 回</li></ul> <p>【会議】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・研究会の実施数： 14 回</li><li>・シンポジウム／セミナー／ワークショップ等の主催・共催数： 18 回</li><li>・他団体主催のシンポジウム／セミナー／ワークショップ等への参加数： 6 回</li></ul> <p>【情報発信】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・インタビューや報道発表の実施数： 39 回</li><li>・論文やコメントリーの発出数： 9 回</li><li>・政策提言を含む報告書の発出数： 3 回</li><li>・学術誌の発行： 2 回</li><li>・メールマガジン： 12 回</li></ul> <p>※ 主要なものにつき、審査委員や政府関係者などが閲覧できるよう URL（未発表のものは概要）を記載。また、上記以外の情報発信（メールマガジン配信、ウェビナー動画の発信など、独自に実施している情報発信）も該当があれば記載すること。</p> |

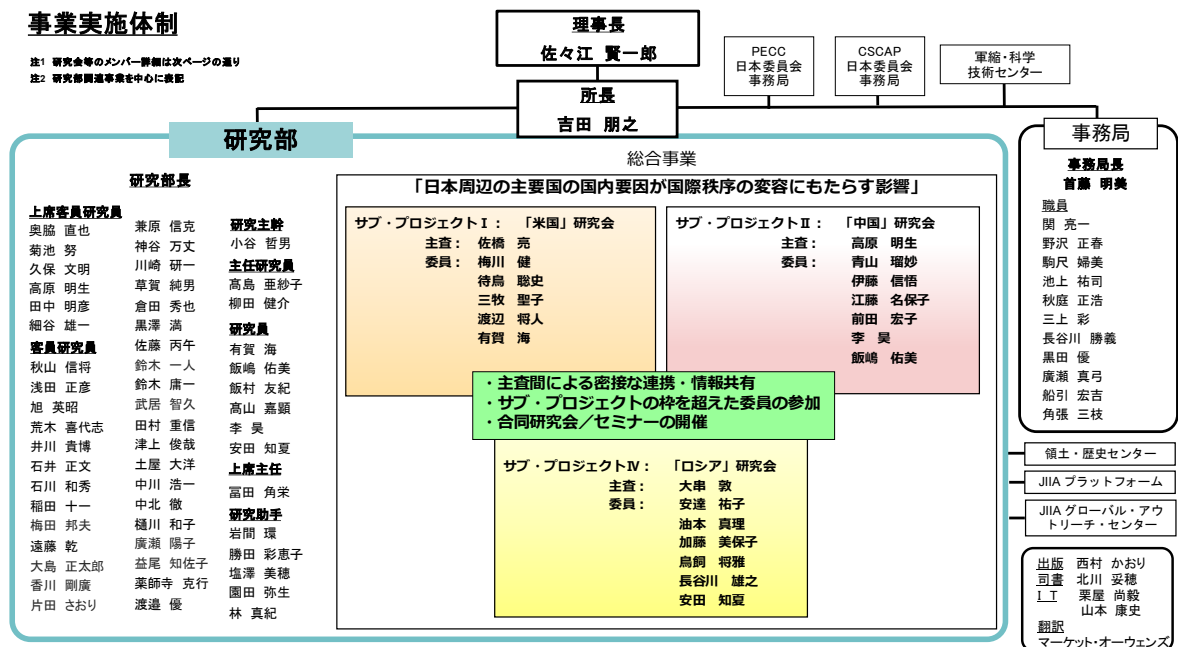
## 4-1 事業実施体制

- ・事業を実施するための人的体制、それぞれの役割分担等を記載のこと。
  - ・必要に応じ、それぞれの経験、能力等を示す資料を別添可。
  - ・若手、女性研究者、地方在住の研究者にカウントしている場合はそれを分かるようにすること。
- (※) 年齢・性別は評価の際の参考情報として記載するものであり、対外公表はしない。

### 1 組織図（自由書式）

※ 複数の分科会／研究会が設けられている場合は、それらが有機的に連携するためにどのような体制が取られているか明示すること。

※ 予算の執行・管理体制を明示すること。



### 所内研究実施体制

「①基礎的情報収集・調査研究（外交に資する政策志向の研究とし、政策提言を含む）」は、公益財団法人日本国際問題研究所（以下「当法人」とする）理事長（佐々江賢一郎）及び及び所長（吉田朋之）のアドバイスと管理のもと、広範囲にわたるテーマをカバーし、かつきめ細かな分析を行うため、プロジェクト内に複数の研究会を設置して行う。研究は、主査である佐橋亮・東京大学教授、高原明生・東京女子大学特別客員教授、大串敦・慶應義塾大学教授を中心に、当法人研究員（有賀海、飯嶋佑美、安田知夏）と外部有識者からなる研究会が、研究部上席主任

（富田角栄）、研究助手（塩澤美穂、園田弥生、林真紀）と事務局のサポートとバックアップを受けて行う。研究員は、研究チームの他のメンバーを支え、研究会の運営や資料・情報の収集、ヒアリングや海外調査のサポートも行いつつ、自ら主体的に研究に携わる。研究助手は研究員と共に研究チームの活動をサポートする過程で、調査にかかるロジ（研究会の開催準備や資料収集等）、会計、その他の事務作業を行う。本事業の主たる担当者は上述の通りであるが、事業の成果を最大限高めるために、法人全体として協力し、事業の円滑かつ効率的な運営を行う。

「②機動的かつタイムリーな国内外への発信（インターネット等による広報、公開セミナーの開催、若手研究者による国際的発信を含む）」及び「③外国シンクタンク・有識者等との連携、ネットワークを通じた国際世論の醸成への貢献」の各事業についても、上記体制を核としつつ実施する。

#### **補助金の使用及び予算の執行・管理体制**

予算の適正な執行については、まず、事業実施統括である研究部長の監督のもとで研究部の各担当者が起案する際、事業予算の各費目の支出の適正性を事務局の予算管理担当者が判断する。その後、研究部長及び事務局（経理・財務担当者を経て事務局長）による承認を経る過程で、事務局が支出を十分に精査・検討したうえで承認することにより、二重の体制で補助金の適正な執行を管理し、そのうえで、最終的に所長が責任を負う。研究部による予算の執行状況については事務局が十分監督して適切に管理し、年度末に補助金の執行実績を精査した上で、翌年度の補助金交付申請に反映させる。加えて、研究部を含む研究所全体の財務について外部監査（「Moore みらい監査法人」）を受けることにより、適正な会計処理を担保する。

| メンバー詳細                                                                                                                                                                                   |         |                      |                      |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|----------------------|----------------------|
| <p>・事業を実施するための人的体制（全体総括、分科会等を含む）、それぞれの役割分担等を記載のこと。若手・女性・地方在住（首都圏在住以外）研究者にカウントしている場合はそれを分かるようにすること。</p> <p>・各研究者が担当分野につき専門性を有していることを示す資料を別添すること。</p> <p>※▲若手研究者（40代以下）、★女性研究者、☆地方在住者。</p> |         |                      |                      |
| 事業総括、グループリーダー、研究担当、渉外担当、経理担当等の別                                                                                                                                                          | 氏名      | 所属機関・部局・職            | 役割                   |
| 事業統括                                                                                                                                                                                     | 佐々江 賢一郎 | 日本国際問題研究所理事長         | 事業全般の指導・統括           |
| 事業総括                                                                                                                                                                                     | 吉田 朋之   | 日本国際問題研究所所長          | 事業全般の総合調整            |
| 運営担当                                                                                                                                                                                     | 富田 角栄   | 日本国際問題研究所<br>研究部上席主任 | ロジスティクス、会計<br>業務、渉外  |
| 運営担当                                                                                                                                                                                     | 園田 弥生   | 日本国際問題研究所<br>研究助手    | ロジスティクス、事<br>務・会計、渉外 |
| 運営担当                                                                                                                                                                                     | 塩澤 美穂   | 日本国際問題研究所<br>研究助手    | ロジスティクス、事<br>務・会計、渉外 |
| 運営担当                                                                                                                                                                                     | 林 真紀    | 日本国際問題研究所<br>研究助手    | ロジスティクス、事<br>務・会計、渉外 |
| サブ・プロジェクト<br>I<br>米国研究会<br>研究担当（主査）                                                                                                                                                      | 佐橋 亮（▲） | 東京大学教授               | 研究会全体の総括             |

|                          |                |                                       |                    |
|--------------------------|----------------|---------------------------------------|--------------------|
| 研究担当（委員）                 | 梅川 健（▲）        | 東京大学教授                                | 大統領制分析             |
| 研究担当（委員）                 | 待鳥 聡史（☆）       | 京都大学教授                                | 議会、政治制度分析          |
| 研究担当（委員）                 | 三牧 聖子（▲★<br>☆） | 同志社大学教授                               | 米国内政・外交分析          |
| 研究担当（委員）                 | 渡辺 将人（▲）       | 慶應義塾大学教授                              | 選挙、メディア、アジア系分析     |
| 研究担当<br>（委員兼幹事）          | 舟津 奈緒子（▲<br>★） | 日本国際問題研究所研究員<br>（2025 年 8 月まで）        | 米国内政・外交分析<br>委員兼幹事 |
| 研究担当                     | 有賀 海（▲★）       | 日本国際問題研究所研究員<br>（2025 年 9 月～）         | 研究会の実施・運営          |
| サブ・プロジェクト<br>II<br>中国研究会 |                |                                       |                    |
| 研究担当（主査）                 | 高原 明生          | 東京女子大学特別客員教授<br>／日本国際問題研究所上席<br>客員研究員 | 研究会全体の統括           |
| 研究担当（委員）                 | 青山 瑠妙（★）       | 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授                   | 中国外交分析             |
| 研究担当（委員）                 | 伊藤 信悟          | 国際経済研究所主席研究員                          | 中国経済分析             |
| 研究担当（委員）                 | 江藤 名保子（▲<br>★） | 学習院大学法学部教授                            | 中国政治分析             |

|                          |                 |                                         |                    |
|--------------------------|-----------------|-----------------------------------------|--------------------|
| 研究担当（委員）                 | 前田 宏子（★）        | 住友商事グローバル<br>リサーチシニアアナリスト               | 中国情勢分析             |
| 研究担当（委員）                 | 李 昊（▲）          | 東京大学大学院法学政治学<br>研究科准教授／日本国際問<br>題研究所研究員 | 中国内政分析             |
| 研究担当<br>（委員兼幹事）          | 飯嶋 佑美（▲<br>★）   | 日本国際問題研究所研究員                            | 中国内政・外交分析          |
| サブ・プロジェクト<br>Ⅲ<br>ロシア研究会 |                 |                                         |                    |
| 研究担当（主査）                 | 大串 敦            | 慶應義塾大学教授                                | 研究会全体の統括           |
| 研究担当（委員）                 | 安達 祐子（★）        | 上智大学教授                                  | ロシア経済分析            |
| 研究担当（委員）                 | 油本 真理（▲<br>★）   | 法政大学教授                                  | ロシア内政分析            |
| 研究担当（委員）                 | 加藤 美保子（▲<br>★☆） | 広島市立大学講師                                | ロシアの外交政策分析         |
| 研究担当（委員）                 | 鳥飼 将雅（▲<br>☆）   | 大阪大学准教授                                 | 旧ソ連地域の内政分析         |
| 研究担当（委員）                 | 長谷川 雄（▲）        | 防衛省防衛研究所研究員                             | ロシア内政、安全保障<br>政策分析 |

|                 |                |                                 |                                  |
|-----------------|----------------|---------------------------------|----------------------------------|
| 研究担当<br>(委員兼幹事) | 田島 理博 (▲)      | 日本国際問題研究所研究員<br>(2025 年 12 月まで) | 政軍関係(特にロシア<br>および旧ソ連諸国)<br>委員兼幹事 |
| 研究担当            | 安田 千夏 (▲<br>★) | 日本国際問題研究所研究員<br>(2026 年 1 月～)   | 研究会の実施・運営                        |

|                                                                                                        |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 4－2 事業実施体制の定量的概要                                                                                       |
| 研究者数合計 22 名<br>うち若手 (※) 研究者数 15 名 (全体の 68 %)<br>うち女性研究者数 11 名 (全体の 50 %)<br>うち地方在住の研究者数 4 名 (全体の 18 %) |

| 5 補助対象経費の使用状況 (非公開)                       |            |               |            |       |
|-------------------------------------------|------------|---------------|------------|-------|
| 注 1 : 2 以上の団体が共同で実施する場合には、団体ごとの経費を記載すること。 |            |               |            |       |
| 補助事業の対象                                   | 交付決定額      | 変更後予算額<br>(※) | 執 行 額      | 自己資金額 |
| 1 会議運営費                                   | 1,159,436  |               | 564,308    | 0     |
| 2 謝金                                      | 2,227,640  |               | 1,486,139  | 0     |
| 3 旅費                                      | 1,511,465  |               | 0          | 0     |
| 4 招へい費                                    | 133,800    |               | 54,420     | 0     |
| 5 成果広報費                                   | 3,067,362  |               | 2,294,148  | 0     |
| 6 事業推進費                                   | 28,368,479 |               | 32,069,167 | 0     |
| 7 事業管理費                                   | 3,646,818  |               | 3,646,818  | 0     |
| 計                                         | 40,115,000 |               | 40,115,000 | 0     |

(※) 年度途中に当初の交付決定額から経費配分の変更が行われた場合には、上記表に変更後の予算額を記載すること。また、経費変更の理由等につき、以下に記載すること。